

選挙費用の公費負担は

選挙管理委員長 拡充について検討する

奈須 憲一郎 議員



参政権の保障について

歳が58.82%、19歳が33.33%という結果。

について検討する。

町長 自分自身は公約に基づき、町民に説明責任を取り、協働によるまちづくりに向けて努力をしてきた。

質問

選挙権が2016年に18歳以上に拡大され、同年の参院選で18歳の投票率は51%だったが、1年後の衆院選では19歳の投票率は33%と大きく低下。また、被選挙権の面では、議員のなり手不足が全国的な課題となっている。

選挙に関する啓発や周知は、選挙管理委員会の責務。投票しやすい環境の整備、充実について努力する。

④選挙費用の公費負担は、お金のかからない選挙を実現するとともに、立候補の機会や候補者間の選挙運動の機会均等を図ることを目的として制度化されている。本町においても、公費負担で行う選挙運動用通常葉書の交付や個人演説会の公営施設使用などの選挙運動費用のほか、ポスター掲示場の設置に要する経費を公費負担している。

再質問

参政権、政治というのは、受け身で参加してくださいと言われて参加するということではなく、主権者として自らの権利を主張する、実行していくという、本来の政治の姿に戻らなければいけない。

来春の統一地方選を迎えるにあたり、参政権の保障の観点から見解を問う。

②次世代を担う若者に対していかに政治に関心を持ってもらえるかが重要な課題。中学校の生徒会選挙における投票箱、記載台の貸出し、高校3年生に選挙に関するパンフレットの配布、成人式での普及啓発や新たに選挙権を得た10代の有権者に期日前投票立会人として従事してもらうなど、政治や選挙への関心を高める機会の提供に努めている。

最も身近な地方政治に参加しやすい環境を整える観点からも、近隣自治体や類似団体の状況も踏まえ、必要に応じて公費負担の拡充について検討する。

来春の統一地方選に向け、町民の一人ひとり、私たち一人ひとりが今いる場所からもう一歩踏み込んで、自ら主権者として歩んでいくということが必要だと思う。

①投票率の推移とありたい姿、現状と課題、対策。

③町長・町議選挙は候補者が身近な存在であり、公約や人柄などの把握が容易である。また、告示から投票までの期間が短く、配布期間の関係から選挙管理委員会において発行を行っていない。選挙公報の必要性、経費、配布方法、効果など

町政への参加という点で、かつての政権を批判していた立場の方がなったにもかかわらず、それほど踏み込んだ改革を行ったのか疑問である。町長の考えは。

②主権者教育のありたい姿、現状と課題、対策。

③町長・町議選挙は候補者が身近な存在であり、公約や人柄などの把握が容易である。また、告示から投票までの期間が短く、配布期間の関係から選挙管理委員会において発行を行っていない。選挙公報の必要性、経費、配布方法、効果など

町政への参加という点で、かつての政権を批判していた立場の方がなったにもかかわらず、それほど踏み込んだ改革を行ったのか疑問である。町長の考えは。

③選挙公報のありたい姿、現状と課題、対策。

③町長・町議選挙は候補者が身近な存在であり、公約や人柄などの把握が容易である。また、告示から投票までの期間が短く、配布期間の関係から選挙管理委員会において発行を行っていない。選挙公報の必要性、経費、配布方法、効果など

町政への参加という点で、かつての政権を批判していた立場の方がなったにもかかわらず、それほど踏み込んだ改革を行ったのか疑問である。町長の考えは。

④選挙費用の公費負担のありたい姿、現状と課題。

③町長・町議選挙は候補者が身近な存在であり、公約や人柄などの把握が容易である。また、告示から投票までの期間が短く、配布期間の関係から選挙管理委員会において発行を行っていない。選挙公報の必要性、経費、配布方法、効果など

町政への参加という点で、かつての政権を批判していた立場の方がなったにもかかわらず、それほど踏み込んだ改革を行ったのか疑問である。町長の考えは。

選挙管理委員長

①参院選における本町の投票率は78.1%、うち18歳が36.67%、19歳が31.82%。衆院選では74.6%、うち18

町政への参加という点で、かつての政権を批判していた立場の方がなったにもかかわらず、それほど踏み込んだ改革を行ったのか疑問である。町長の考えは。

町政への参加という点で、かつての政権を批判していた立場の方がなったにもかかわらず、それほど踏み込んだ改革を行ったのか疑問である。町長の考えは。